



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,716	9.4	2,610	△5.4	2,655	△4.3	1,762	△5.7
29年3月期	23,497	△6.2	2,760	△1.0	2,775	△0.2	1,869	25.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,913百万円 (△4.1%) 29年3月期 1,995百万円 (39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	239.48	—	14.2	12.0	10.2
29年3月期	254.05	—	17.5	13.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,542	13,214	56.1	1,794.77
29年3月期	20,669	11,554	55.9	1,569.96

(参考) 自己資本 30年3月期 13,209百万円 29年3月期 11,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△40	△869	△727	2,086
29年3月期	3,395	△391	△1,017	3,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	294	15.7	2.8
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	367	20.9	3.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.6	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.3	550	△31.8	590	△29.0	400	△30.0	54.35
通期	26,000	1.1	2,560	△1.9	2,600	△2.1	1,700	△3.5	230.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,378,050株	29年3月期	7,378,050株
30年3月期	18,272株	29年3月期	18,272株
30年3月期	7,359,778株	29年3月期	7,359,778株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,269	8.9	2,507	△2.0	2,568	△0.9	1,702	△2.9
29年3月期	22,282	△6.2	2,558	0.6	2,590	1.5	1,754	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	231.33	—
29年3月期	238.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,288	12,516	56.2	1,700.70
29年3月期	19,706	10,954	55.6	1,488.43

(参考) 自己資本 30年3月期 12,516百万円 29年3月期 10,954百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	△3.9	600	△32.9	410	△32.8	55.71
通期	24,500	0.9	2,450	△4.6	1,650	△3.1	224.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景として企業業績や雇用状況が改善に向かい、設備投資の緩やかな増加及び所得の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが続きました。しかしながら、地政学的リスクの高まりによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移している一方で、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足、建設資機材や労務単価の上昇などの不安要素も多く、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを捉えた技術提案型営業を鋭意推進するとともに、事業部間の連携を強化することで営業情報を共有化し、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、257億16百万円（前年同期比9.4%増）で、その内訳は、商品売上高が107億45百万円（前年同期比2.9%減）、完成工事高は149億70百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上は減少しましたが、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売は前期より増加し、売上高は80億6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[土木資材事業]

新設トンネルにおける各種資材販売の受注は堅調でしたが、東日本地区における工事の着工が遅延したこと等の影響により、主要商品であるロックボルト他の販売量は減少し、売上高は73億54百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

[建設事業]

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件が完工し、またトンネル設備工事やリニューアル工事の分野においても堅調な受注を獲得したほか、子会社（アールシーアイ株式会社）の「一面耐震補強工事」の受注も順調に推移し、売上高は103億55百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、採算性を重視した受注確保と並行して、原価低減の取り組みを継続し、利益の確保に努めてまいりました。この結果、売上高は増加しましたが、販売費及び一般管理費も増加したことにより、営業利益26億10百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益26億55百万円（前年同期比4.3%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は17億62百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は235億42百万円と前連結会計年度末に比べ、28億73百万円増加しました。これは主として完成工事未収入金が28億80百万円増加したためであります。負債は103億28百万円と前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加しました。これは主として、支払手形の増加によるものであります。なお、純資産は132億14百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億91百万円減少し、20億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益26億19百万円（前年同期比5.6%減）を計上し、仕入債務が16億35百万円増加したものの、売上債権が32億7百万円増加したことなどにより、40百万円の支出（前年同期は33億95百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、8億69百万円の支出（前年同期は3億91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、7億27百万円の支出（前年同期は10億17百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.11	48.36	55.90	56.11
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.62	74.10	86.38	64.93
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.23	—	0.55	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.97	—	148.40	—

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成28年3月期及び平成30年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の不確実性や金融市場における変動の影響を注視する必要があり、なお予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

一方、建設業界におきましては、東京オリンピック開催に向けての各種インフラ整備やリニア新幹線などの大型プロジェクト、堅調な民間設備投資等を含め、建設需要拡大の動きが見込まれ、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、資機材価格の高騰や建設技術者、技能労働者の不足は深刻化しており、依然として企業収益への影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、これまで培ってきたファスニング技術と道路やトンネルなどの維持補修技術を活用し、高度な社会インフラ整備の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

具体的には新規プロジェクトへの積極的な技術提案と並行して、老朽化したインフラ構造物の長寿命化や安全対策の提案営業にも力を入れ、顧客と社会のニーズに対応するとともに、新商品、新工法の開発を継続し、既存事業の活性化と固定費の圧縮にも努めることで、企業競争力の強化を図ってまいります。

また、従来から取り組んでおります「本業の再強化」「持続的成長」「財務体質の強化」「コンプライアンスの徹底」の4つの重点課題にも一層注力し、これらの取り組みを総合的に実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成31年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	260億00百万円	〔前年同期比 1.1%増〕
営業利益	25億60百万円	〔前年同期比 1.9%減〕
経常利益	26億00百万円	〔前年同期比 2.1%減〕
親会社株主に帰属する当期純利益	17億00百万円	〔前年同期比 3.5%減〕

〔単独〕

売上高	245億00百万円	〔前年同期比 0.9%増〕
営業利益	24億00百万円	〔前年同期比 4.3%減〕
経常利益	24億50百万円	〔前年同期比 4.6%減〕
当期純利益	16億50百万円	〔前年同期比 3.1%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり45円の普通配当を実施したいと存じます。

また当社は、平成29年12月3日に上場20周年を迎えることができました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当5円を加え、合計1株当たり50円の配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,937	1,386,668
受取手形	1,868,274	2,017,111
電子記録債権	1,512,056	1,834,751
売掛金	1,735,276	1,652,312
完成工事未収入金	2,283,974	5,164,416
有価証券	901,262	700,000
未成工事支出金	198,726	443,489
商品	1,664,355	1,728,566
原材料	—	16,986
繰延税金資産	80,496	104,528
その他	681,189	618,644
貸倒引当金	△3,113	△3,294
流動資産合計	13,800,437	15,664,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,858,515	2,894,740
減価償却累計額	△1,563,331	△1,640,824
建物及び構築物(純額)	1,295,184	1,253,916
機械装置及び運搬具	961,882	1,024,790
減価償却累計額	△803,340	△832,396
機械装置及び運搬具(純額)	158,542	192,393
工具、器具及び備品	179,587	188,570
減価償却累計額	△128,654	△147,559
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	48,748	38,826
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産	270,930	135,645
減価償却累計額	△220,882	△105,038
リース資産(純額)	50,048	30,607
建設仮勘定	1,098	30,089
有形固定資産合計	4,765,528	4,757,740
無形固定資産		
ソフトウェア	15,161	11,196
リース資産	962	500
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	28,614	24,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,046	2,719,585
退職給付に係る資産	137,526	165,686
その他	242,768	230,509
貸倒引当金	△30,679	△21,606
投資その他の資産合計	2,067,662	3,094,175
固定資産合計	6,861,805	7,876,102
繰延資産		
社債発行費	6,893	2,348
繰延資産合計	6,893	2,348
資産合計	20,669,136	23,542,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,283,761	3,541,328
電子記録債務	1,065,620	1,475,288
買掛金	1,107,641	972,036
工事未払金	821,809	951,738
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	780,432	691,488
1年内償還予定の社債	286,500	149,750
リース債務	26,779	15,398
未払法人税等	538,607	641,497
未成工事受入金及び前受金	307,875	139,166
賞与引当金	129,564	168,478
その他	591,911	519,810
流動負債合計	8,040,503	9,365,981
固定負債		
社債	164,750	15,000
長期借入金	522,499	493,177
リース債務	27,597	17,846
繰延税金負債	301,935	378,724
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	14,340
固定負債合計	1,074,068	962,033
負債合計	9,114,571	10,328,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	10,012,144	11,478,011
自己株式	△25,024	△25,024
株主資本合計	10,929,271	12,395,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,104	747,173
為替換算調整勘定	—	13,788
退職給付に係る調整累計額	32,188	53,015
その他の包括利益累計額合計	625,293	813,978
非支配株主持分	—	5,498
純資産合計	11,554,564	13,214,616
負債純資産合計	20,669,136	23,542,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,070,333	10,745,410
完成工事高	12,427,426	14,970,755
売上高合計	23,497,760	25,716,166
売上原価		
商品売上原価	7,831,776	7,725,065
完成工事原価	8,050,208	10,219,887
売上原価合計	15,881,985	17,944,953
商品売上総利益	3,238,556	3,020,345
完成工事総利益	4,377,218	4,750,868
売上総利益	7,615,775	7,771,213
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	592,053	548,213
販売手数料	16,184	14,289
貸倒引当金繰入額	22,511	△2,143
役員報酬及び給料手当	2,043,944	2,270,196
賞与引当金繰入額	129,564	168,478
退職給付費用	126,511	120,828
接待交際費	42,088	42,480
福利厚生費	465,009	516,104
賃借料	218,887	235,991
減価償却費	244,303	202,973
その他	954,201	1,043,497
販売費及び一般管理費合計	4,855,260	5,160,910
営業利益	2,760,514	2,610,302
営業外収益		
受取利息	115	801
受取配当金	33,405	41,645
仕入割引	1,198	1,396
受取賃貸料	30,699	32,154
技術提供収入	6,291	5,354
為替差益	—	2,267
その他	3,351	13,967
営業外収益合計	75,062	97,587
営業外費用		
支払利息	22,879	16,485
支払手数料	20,156	22,135
社債発行費償却	7,564	4,545
売上割引	8,550	8,698
その他	780	210
営業外費用合計	59,932	52,075
経常利益	2,775,644	2,655,814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	925	86
特別利益合計	925	86

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,495
固定資産除却損	534	672
特別損失合計	534	36,167
税金等調整前当期純利益	2,776,035	2,619,733
法人税、住民税及び事業税	874,907	932,890
法人税等調整額	31,348	△24,647
法人税等合計	906,255	908,242
当期純利益	1,869,780	1,711,491
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△51,028
親会社株主に帰属する当期純利益	1,869,780	1,762,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,869,780	1,711,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,782	154,069
為替換算調整勘定	—	27,577
退職給付に係る調整額	△10,938	20,827
その他の包括利益合計	125,843	202,474
包括利益	1,995,624	1,913,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,624	1,951,205
非支配株主に係る包括利益	—	△37,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	8,363,156	△25,024	9,280,284
当期変動額					
剰余金の配当			△220,793		△220,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869,780		1,869,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,648,987	—	1,648,987
当期末残高	565,295	376,857	10,012,144	△25,024	10,929,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734
当期変動額				
剰余金の配当				△220,793
親会社株主に帰属する当期純利益				1,869,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,782	△10,938	125,843	125,843
当期変動額合計	136,782	△10,938	125,843	1,774,830
当期末残高	593,104	32,188	625,293	11,554,564

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	10,012,144	△25,024	10,929,271
当期変動額					
剰余金の配当			△294,391		△294,391
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762,520		1,762,520
連結範囲の変動			△2,261		△2,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,465,867	—	1,465,867
当期末残高	565,295	376,857	11,478,011	△25,024	12,395,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593,104	—	32,188	625,293	—	11,554,564
当期変動額						
剰余金の配当						△294,391
親会社株主に帰属する当期純利益						1,762,520
連結範囲の変動						△2,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,069	13,788	20,827	188,685	5,498	194,184
当期変動額合計	154,069	13,788	20,827	188,685	5,498	1,660,051
当期末残高	747,173	13,788	53,015	813,978	5,498	13,214,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776,035	2,619,733
減価償却費	244,303	202,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,395	38,914
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,135	2,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,095	△8,891
受取利息及び受取配当金	△33,520	△42,446
支払利息	22,879	16,485
社債発行費償却	7,564	4,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,495
有形固定資産売却損益 (△は益)	△925	△86
有形固定資産除却損	534	503
売上債権の増減額 (△は増加)	1,112,525	△3,207,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	644,591	△288,677
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	227,486	△168,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△746,516	1,635,308
その他	53,941	△80,047
小計	4,248,465	759,640
利息及び配当金の受取額	33,571	41,746
利息の支払額	△22,960	△17,181
法人税等の支払額	△863,687	△824,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395,390	△40,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,052	—
有形固定資産の取得による支出	△183,620	△156,416
有形固定資産の売却による収入	—	1,575
無形固定資産の取得による支出	△10,003	△720
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△913,980
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	3,026	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,949	△869,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△913,269	△868,266
社債の発行による収入	98,490	—
社債の償還による支出	△442,500	△286,500
リース債務の返済による支出	△39,983	△28,668
配当金の支払額	△220,508	△294,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,771	△727,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,985,627	△1,637,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,309	3,677,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46,156
現金及び現金同等物の期末残高	3,677,937	2,086,668

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,837,876	8,211,557	7,448,325	23,497,760	23,497,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,837,876	8,211,557	7,448,325	23,497,760	23,497,760
セグメント利益	1,384,391	571,088	820,164	2,775,644	2,775,644

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,006,052	7,354,329	10,355,785	25,716,166	25,716,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,006,052	7,354,329	10,355,785	25,716,166	25,716,166
セグメント利益	1,077,100	235,784	1,342,929	2,655,814	2,655,814

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569円96銭	1,794円77銭
1株当たり当期純利益金額	254円05銭	239円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,869,780	1,762,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,869,780	1,762,520
期中平均株式数(株)	7,359,778	7,359,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。